

表7 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

①日本語指導が必要な児童生徒の対象であるかの判断について

(校数)

1 DLAや類似の日本語能力測定方法により判定している。	2,572
2 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	9,421
3 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	3,693
4 その他	1,748

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種) 外国籍7,852校、日本国籍3,696校
※複数回答可

②日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容について

(校数)

1 「サバイバル日本語」(挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを使って使えるようにする。)	5,057
2 「日本語基礎」(文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける。)	7,198
3 「日本語と教科の統合学習」(JSLカリキュラム)	3,031
4 「教科の補習」(在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする。)	6,067
5 その他	2,287

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答(全校種) 外国籍7,852校、日本国籍3,696校
※複数回答可

③「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由

(校数)

1 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がいないため。	4,167
2 「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため。	3,160
3 個別の指導計画の策定や学習評価が困難なため。	2,156
4 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため。	1,663
5 該当する児童生徒本人、または、保護者が希望しないため。	2,094
6 校内に「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため。	2,315
7 その他	1,631

※日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒のうち、「特別な教育課程」による日本語指導を受けていない児童生徒が在籍している学校の回答。小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部のみ。
外国籍3,716校、日本国籍1,547校

※複数回答可

※その他の内容の例:

- ・在籍学級で支援を受けながら学習しているため。
- ・特別支援学級に在籍し、個別の指導計画に基づいて、支援を行っているため。